

令和5（2023）年度普通交付税等（栃木県内市町村分）の決定について

令和5（2023）年7月28日
総合政策部市町村課

1 普通交付税額及び臨時財政対策債発行可能額の概要

(1) 普通交付税額

844億43百万円（+9億44百万円、+1.1%）…5年連続の増

（理由）基準財政需要額の増加が基準財政収入額の増加を上回った。

臨時財政対策債発行可能額の減少に伴う普通交付税額の増

(2) 臨時財政対策債発行可能額

34億11百万円（▲46億11百万円、▲57.5%）…2年連続の減

（理由）財源不足額の減に伴う臨時財政対策債発行可能額の減

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度	令和4年度 (当初算定)	対前年度比 増減額	対前年度比 伸率
本県市町村普通交付税額 a	84,443	83,500	+944	+1.1
臨時財政対策債発行可能額 b	3,411	8,022	▲4,611	▲57.5
実質的な交付税額（a + b） c	87,854	91,522	▲3,668	▲4.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない

【参考】全国の市町村総額

普通交付税額 … 8兆506億円（+1,843億円、+2.3%）

臨時財政対策債発行可能額 … 4,635億円（▲3,627億円、▲43.9%）

実質的な交付税額 … 8兆5,141億円（▲1,783億円、▲2.1%）

※表示単位未満を四捨五入しているため、数値の差額と合計は一致しない

2 基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）

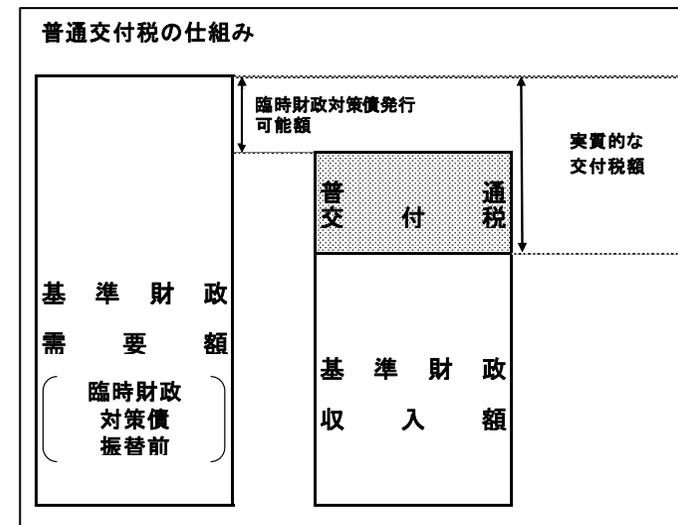
3,775億21百万円（+88億88百万円、+2.4%）

（理由）高齢者保健福祉費、社会福祉費、地域デジタル社会推進費等の増

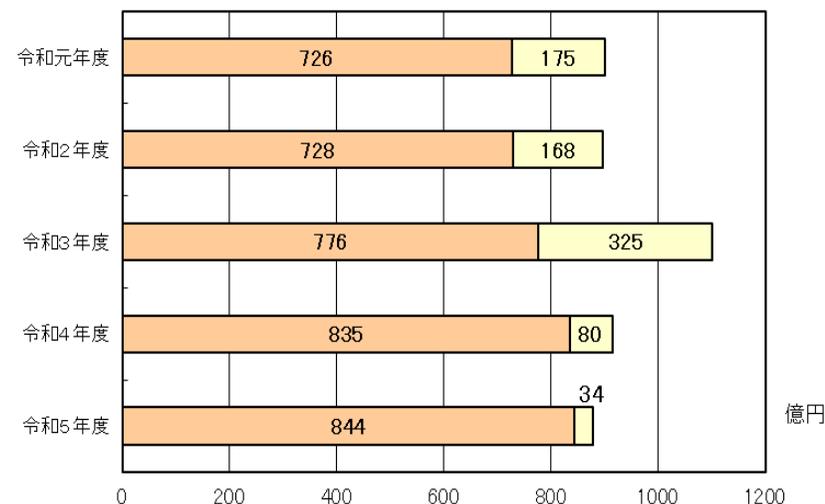
3 基準財政収入額

2,929億8百万円（+80億79百万円、+2.8%）

（理由）地方消費税交付金、固定資産税、市町村民税等の増



■ 普通交付税額 □ 臨時財政対策債発行可能額



4 県内市町の状況

(1) 不交付団体

- ・不交付団体はなし
- ※全国の不交付団体市町村数…76団体 (+ 4 団体)

(2) 交付団体

- ・交付団体は25団体
- ・交付税額前年度比… 16団体が増加し、9 団体は減少
- ・実質的な交付税額前年度比… 9 団体が増加し、16団体は減少

(3) 市町村合併に伴う状況

- ・栃木市において合併算定替を適用（合併算定替が一本算定を上回る）
- ・合併算定替による交付基準額の増加額は1億62百万円

【合併団体における一本算定と合併算定替の比較（交付基準額ベース）】

(単位：百万円)

団体名	合併年月日	旧団体数	一本算定※1	合併算定替※2	差額
栃木市	H26.4.5	2	9,014	9,176	162

※1 一本算定…合併後の新団体としての算定額

※2 合併算定替…合併関係団体が存続し続けたものとした時の旧団体ごとの算定額の合計

※3 栃木市における合併算定替は令和6年度まで

<増減率の高い主な団体>

(単位：百万円、%)

団体名	対前年度比増減額	対前年度比伸率
芳賀町	+64	+1,729
市貝町	+276	+27.4
高根沢町	+260	+19.8
宇都宮市	▲374	▲26.3
小山市	▲222	▲15.6
下野市	▲158	▲4.1

5 地方特例交付金の概要：20億38百万円（▲1億38百万円、▲6.3%）

(単位：百万円、%)

項目	令和5年度	令和4年度 (当初算定)	対前年度比増減額	対前年度比伸率	全国伸率
個人住民税減収補填特例交付金	2,038	2,176	▲138	▲6.3	